



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 コナカ

上場取引所 東

コード番号 7494 URL <https://www.konaka.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長CEOグループ代表 (氏名) 湖中 謙介

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員CFO管理本部長 (氏名) 奥村 真

TEL 045-825-7700

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	16,068	—	△714	—	△251	—	△124	—
2021年9月期第1四半期	15,940	12.8	△1,498	—	△1,609	—	△1,275	—

(注)包括利益 2022年9月期第1四半期 △302百万円 (—%) 2021年9月期第1四半期 △1,155百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	△4.27	—
2021年9月期第1四半期	△43.81	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	61,244	24,481	37.4
2021年9月期	58,835	25,051	39.7

(参考)自己資本 2022年9月期第1四半期 22,933百万円 2021年9月期 23,342百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年9月期	—				
2022年9月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,800	21.3	1,600	—	2,000	—	900	—	30.91
通期	75,000	28.0	700	—	1,400	—	300	—	10.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期1Q	31,146,685 株	2021年9月期	31,146,685 株
2022年9月期1Q	2,030,789 株	2021年9月期	2,030,693 株
2022年9月期1Q	29,115,946 株	2021年9月期1Q	29,116,447 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（％）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の普及により、感染者数が減少に転じた結果、10月末には時短要請も解除されるなど、年末にかけて社会生活や消費行動に緩やかながら回復の兆しが見えてきました。しかしながら、1月上旬からは再び変異型が流行するなど、依然として先行き不透明な状態が継続しております。

このような状況のもと、ファッション事業につきましては、好評の『AIスピードオーダースーツ』がオンラインで気軽に購入できる専用チャンネル『SUIT SELECT online order』を開設し、お客様の利便性を高めました。また「DIFFERENCE」では、成人式・就活等を迎える新たなお客様や女性にもアプローチしつつ、希少価値の高いオリジナルの最高級品質生地『LIMITED WOOL PREMIUM』のほか、エルメネジルド・ゼニアに代表される高級輸入生地取扱高を増加させました。このように、好調なオーダー分野は一段と伸長しましたが、来店客数はコロナ禍以前ほどには回復せず、売上高は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの第3四半期（9月1日～11月30日）と合わせ、154億44百万円（前年同期は152億85百万円）となりました。

フードサービス事業につきましては、唐揚げのお持ち帰り専門店「縁」を新たに展開し、売上高は4億20百万円（前年同期は4億55百万円）となりました。

教育事業につきましては、「Kids Duo」「Kids Duo International」ともにほぼ計画通りに推移し、売上高は2億3百万円（前年同期は1億99百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は160億68百万円（前年同期は159億40百万円）、営業損失7億14百万円（前年同期は営業損失14億98百万円）、経常損失は2億51百万円（前年同期は経常損失16億9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億24百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失12億75百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は307億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億5百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が11億41百万円、商品及び製品が14億74百万円増加したことによるものであります。固定資産は304億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少いたしました。

この結果、総資産は612億44百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億8百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は252億33百万円となり、前連結会計年度末と比べ37億91百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が15億19百万円、電子記録債務が8億87百万円増加したことによるものであります。固定負債は115億29百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億13百万円減少いたしました。これは主にポイント引当金が5億98百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は367億63百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億78百万円増加いたしました。なお、ポイント引当金の減少は、収益認識会計基準等を適用したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は244億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億69百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は37.4%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2021年11月15日に発表しました連結業績予想を変更しておりません。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,339	5,859
受取手形及び売掛金	2,092	3,233
商品及び製品	17,927	19,401
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	320	309
その他	1,493	1,968
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	28,167	30,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,819	4,835
土地	10,488	10,488
その他(純額)	446	497
有形固定資産合計	15,755	15,820
無形固定資産		
商標権	1,240	1,202
その他	441	540
無形固定資産合計	1,681	1,743
投資その他の資産		
投資有価証券	3,530	3,294
敷金及び保証金	8,248	8,209
退職給付に係る資産	467	485
その他	1,017	955
貸倒引当金	△31	△36
投資その他の資産合計	13,231	12,907
固定資産合計	30,668	30,471
資産合計	58,835	61,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453	2,972
電子記録債務	1,531	2,419
短期借入金	13,090	13,636
1年内返済予定の長期借入金	728	728
未払法人税等	461	203
賞与引当金	499	336
その他	3,677	4,936
流動負債合計	21,441	25,233
固定負債		
長期借入金	8,406	8,223
退職給付に係る負債	619	621
役員退職慰労引当金	31	—
ポイント引当金	642	44
その他	2,643	2,639
固定負債合計	12,342	11,529
負債合計	33,784	36,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	13,253	13,253
利益剰余金	6,349	5,952
自己株式	△3,342	△3,342
株主資本合計	21,565	21,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,698	1,689
為替換算調整勘定	47	49
退職給付に係る調整累計額	30	26
その他の包括利益累計額合計	1,776	1,764
非支配株主持分	1,708	1,547
純資産合計	25,051	24,481
負債純資産合計	58,835	61,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	15,940	16,068
売上原価	6,873	6,771
売上総利益	9,067	9,296
販売費及び一般管理費	10,565	10,010
営業損失(△)	△1,498	△714
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	35	13
不動産賃貸料	112	118
雇用調整助成金	—	296
その他	70	98
営業外収益合計	222	530
営業外費用		
支払利息	31	44
不動産賃貸費用	16	17
アレンジメントフィー	255	—
その他	30	5
営業外費用合計	333	67
経常損失(△)	△1,609	△251
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	27
特別利益合計	0	27
特別損失		
固定資産除却損	71	0
減損損失	0	—
店舗閉鎖損失	19	5
特別損失合計	91	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,701	△229
法人税、住民税及び事業税	67	69
法人税等調整額	7	△11
法人税等合計	74	58
四半期純損失(△)	△1,776	△288
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△500	△163
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,275	△124

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,776	△288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	△12
為替換算調整勘定	54	1
退職給付に係る調整額	1	△3
その他の包括利益合計	620	△14
四半期包括利益	△1,155	△302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△681	△135
非支配株主に係る四半期包括利益	△474	△166

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

（本人及び代理人取引に係る収益認識）

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

（ロイヤル・カスタマー・サービスに係る収益認識）

（1）自社ポイント

当社グループでは、当社グループ独自のポイントプログラムについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額としてポイント引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

（2）他社ポイント

他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は129百万円減少し、販売費及び一般管理費が99百万円減少し、営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益はそれぞれ30百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は18百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から、重要な変更はありません。

(財務制限条項)

1. 当社は、借入金4,280百万円について、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2020年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2019年9月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 2020年9月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

なお、前連結会計年度末において、当社は財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

2. 当社の連結子会社である(株)サマンサタバサジャパンリミテッドの借入金11,115百万円については、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 2021年2月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (3) 借入人は、株式会社コナカ（所在：神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2）をして、借入人を株式会社コナカの連結子会社として維持せしめること。
- (4) 借入人は、全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、借入人を債務者とし、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。